



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年4月28日

上場会社名 中部電力株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 9502 URL <https://www.chuden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 林 欣吾
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部連結決算グループ長 (氏名) 藤田 竜裕 TEL 052-951-8211
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,546,041	△3.4	230,042	△5.0	291,072	5.3	227,795	12.7
2025年3月期	3,669,234	1.6	242,045	△29.5	276,400	△45.7	202,087	△49.9

(注) 包括利益 2026年3月期 407,599百万円 (52.5%) 2025年3月期 267,302百万円 (△53.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	301.57	301.56	7.7	3.9	6.5
2025年3月期	267.41	267.40	7.5	3.9	6.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 94,702百万円 2025年3月期 61,137百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	7,652,700	3,212,806	41.0	4,154.47
2025年3月期	7,124,812	2,858,530	39.1	3,689.67

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,138,258百万円 2025年3月期 2,786,524百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	334,428	△350,776	87,446	364,747
2025年3月期	301,345	△391,767	△27,649	292,467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	45,393	22.4	1.7
2026年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	52,957	23.2	1.8
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		—	

(参考) 期ずれ補正後の連結配当性向※ 2026年3月期 23.9% 2025年3月期 24.1%

※連結配当性向の計算において、親会社株主に帰属する当期純利益から燃料価格等の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれを除いております。なお、経常利益に含まれる期ずれは、2026年3月期 期ずれ差益70億円、2025年3月期 期ずれ差益120億円です。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

中東情勢の影響などから、業績見通しの前提となる燃料価格や卸電力市場価格等の不確実性が高まっており、現時点では2026年度の収支水準を合理的に見通すことが困難な状況であることから、2026年度の業績見通しを未定としております。

今後、合理的な想定が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1 社（社名）（株）芝リアルエステート、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2026年3月期	758,000,000株	2025年3月期	758,000,000株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	2,606,462株	2025年3月期	2,777,558株
② 期末自己株式数	2026年3月期	755,362,426株	2025年3月期	755,735,537株
③ 期中平均株式数	2026年3月期		2025年3月期	

(注)当社及び当社の子会社である中部電力ミライズ株式会社は、株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS）」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT-RS）」に係る信託口が保有する当社株式（2026年3月期 1,044,456株、2025年3月期 1,248,100株）が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2026年3月期 1,095,511株、2025年3月期 745,675株）

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	264,242	△9.2	△16,868	—	80,396	59.8	86,486	60.5
2025年3月期	291,152	22.7	30,848	—	50,297	—	53,881	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	114.48	—
2025年3月期	71.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,017,350	1,495,325	29.8	1,979.32
2025年3月期	4,825,600	1,455,069	30.2	1,926.47

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,495,325百万円 2025年3月期 1,455,069百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。
2027年3月期の業績予想に関する事項につきましては、決算補足説明資料「2025年度 決算説明資料」のスライド番号10「2026年度 業績見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料「2025年度 決算説明資料」はTDnetで同日開示しております。
当社は、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

経営成績等の概況

1. 経営成績の概況	P. 2
2. 財政状態の概況	P. 2
3. キャッシュ・フローの概況	P. 3
4. 次期の見通し	P. 3

会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
--------------------	-------	------

連結財務諸表及び主な注記

1. 連結貸借対照表	P. 4
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
連結損益計算書	P. 6
連結包括利益計算書	P. 7
3. 連結株主資本等変動計算書	P. 8
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
5. 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

経営成績等の概況

1. 経営成績の概況

2025年度の当社連結収支の状況につきましては、連結売上高(営業収益)は、燃料費調整額(燃調収入)等の減少などから、前連結会計年度と比べ3.4%減少し3兆5,460億円となりました。

連結経常損益は、浜岡原子力発電所の新規規制基準適合性審査における基準地震動策定に係る不適切事案を受け、審査に係る業務などの委託契約を解約することとし、実施済みの業務に対応した費用を計上したものの、JERAの国内火力事業における石炭の調達競争力改善などによる利益増加などから、前連結会計年度と比べ146億円増加し2,910億円の利益となりました。

また、子会社などにおける減損損失160億円を特別損失に計上しました。

これにより、親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度と比べ257億円増加し2,277億円の利益となりました。

燃料価格等の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれを除いた連結経常損益は、2,840億円程度の利益となり、中期経営目標(2022年公表・2024年見直し)として掲げていた連結経常利益2,000億円以上を達成いたしました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績(内部取引消去前)は以下のとおりです。

なお、(株)JERAは持分法適用関連会社のため、売上高は計上されません。

[ミライズ]

電力・ガスの販売と各種サービスの提供に伴う売上高につきましては、燃調収入等の減少などから、前連結会計年度と比べ3.5%減少し2兆8,592億円となりました。

経常損益は、期ずれが差損から差益へ転じたことや電源調達ポートフォリオの組み替えによる費用削減効果等が拡大したことなどから、前連結会計年度と比べ209億円増加し1,379億円の利益となりました。

[パワーグリッド]

電力ネットワークサービスの提供に伴う売上高につきましては、エリア需要の減少に伴う託送収益の減少や需給調整に係る収益の減少などから、前連結会計年度と比べ3.6%減少し9,286億円となりました。

経常損益は、エリア需要の減少に伴う託送収益の減少や設備関係費の増加はあったものの、需給調整に係る費用の減少などから、前連結会計年度並みの475億円の利益となりました。

[JERA]

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売に伴う経常損益は、国内火力事業における石炭の調達競争力改善などによる利益増加などから、前連結会計年度と比べ268億円増加し941億円の利益となりました。

2. 財政状態の概況

(1) 資産

固定資産につきましては、(株)JERAなどの関係会社長期投資の増加により投資その他の資産が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ3,759億円増加し6兆3,579億円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ1,519億円増加し1兆2,947億円となりました。

(2) 負債

有利子負債が増加したことなどから、負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,736億円増加し4兆4,398億円となりました。

(3) 純資産

配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上やその他の包括利益累計額の増加などから、純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3,542億円増加し3兆2,128億円となりました。

この結果、自己資本比率は、41.0%となりました。

3. キャッシュ・フローの概況

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(株)JERAからの配当金の受取などから、前連結会計年度と比べ330億円増加し3,344億円の収入となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投融資による支出が減少したことなどから、前連結会計年度と比べ409億円支出が減少し3,507億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ740億円改善し163億円の支出となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達が増加したことなどから、前連結会計年度と比べ1,150億円増加し874億円の収入となりました。

4. 次期の見通し

中東情勢の影響などから、業績見通しの前提となる燃料価格や卸電力市場価格等の不確実性が高まっており、現時点では2026年度の収支水準を合理的に見通すことが困難な状況であることから、2026年度の業績見通しを未定としております。

今後、合理的な想定が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

(参考) 中東情勢による事業への影響

中部エリアの電力需要への影響は現時点では限定的ですが、今後の中東情勢の緊迫度が深刻化・長期化した場合、原油等エネルギーの供給懸念などにより、中部エリアの電力需要に影響が生じる可能性があると考えております。

J E R AにおけるLNG調達への影響は現時点では限定的ですが、今後の中東情勢の緊迫度が深刻化・長期化した場合、燃料船の航行制限等エネルギー市場における需給や資源価格への影響が考えられ、動向を注視しております。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年10月30日 大蔵省令第28号)に準拠し「電気事業会計規則」(1965年6月15日 通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

従って、国際財務報告基準(I F R S)について、具体的な適用予定時期は未定であります。我が国における適用動向を注視しております。

連結財務諸表及び主な注記

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
固定資産	5,982,066	6,357,982
電気事業固定資産	2,363,311	2,409,245
水力発電設備	283,139	300,316
原子力発電設備	85,208	82,486
送電設備	551,361	553,989
変電設備	427,678	425,661
配電設備	830,094	862,630
業務設備	162,876	162,408
その他の電気事業固定資産	22,951	21,751
その他の固定資産	401,726	396,510
固定資産仮勘定	521,028	594,696
建設仮勘定及び除却仮勘定	437,475	500,698
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	83,553	93,997
核燃料	200,697	205,942
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	160,657	165,902
投資その他の資産	2,495,301	2,751,588
長期投資	271,626	269,608
関係会社長期投資	2,037,296	2,251,363
退職給付に係る資産	2,917	46,608
繰延税金資産	148,218	144,537
その他	37,250	41,670
貸倒引当金(貸方)	△2,008	△2,199
流動資産	1,142,746	1,294,717
現金及び預金	293,547	336,686
受取手形、売掛金及び契約資産	311,955	273,993
棚卸資産	305,019	323,557
その他	233,123	364,696
貸倒引当金(貸方)	△899	△4,216
合計	7,124,812	7,652,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,009,231	3,161,960
社債	676,025	696,711
長期借入金	1,819,587	1,971,402
未払廃炉拠出金	224,719	216,693
原子力発電所運転終了関連損失引当金	4,276	4,276
退職給付に係る負債	108,265	95,051
その他	176,357	177,824
流動負債	1,255,038	1,276,662
1年以内に期限到来の固定負債	332,834	303,881
短期借入金	261,556	266,840
支払手形及び買掛金	229,390	253,823
未払税金	73,775	69,001
その他	357,481	383,114
特別法上の引当金	2,011	1,270
濁水準備引当金	2,011	1,270
負債合計	4,266,281	4,439,893
株主資本	2,400,550	2,579,571
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	64,451	64,585
利益剰余金	1,909,619	2,088,239
自己株式	△4,297	△4,031
その他の包括利益累計額	385,973	558,687
その他有価証券評価差額金	17,266	11,941
繰延ヘッジ損益	82,245	122,258
為替換算調整勘定	286,495	380,574
退職給付に係る調整累計額	△33	43,913
新株予約権	0	—
非支配株主持分	72,006	74,547
純資産合計	2,858,530	3,212,806
合計	7,124,812	7,652,700

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	3,669,234	3,546,041
電気事業営業収益	3,108,560	2,984,523
その他事業営業収益	560,673	561,518
営業費用	3,427,189	3,315,998
電気事業営業費用	2,890,024	2,804,810
その他事業営業費用	537,164	511,188
営業利益	242,045	230,042
営業外収益	78,313	109,185
受取配当金	1,143	1,126
受取利息	572	1,416
持分法による投資利益	61,137	94,702
その他	15,460	11,940
営業外費用	43,958	48,156
支払利息	23,859	31,108
その他	20,098	17,047
当期経常収益合計	3,747,547	3,655,227
当期経常費用合計	3,471,147	3,364,154
当期経常利益	276,400	291,072
渴水準備金引当又は取崩し	502	△740
渴水準備金引当	502	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△740
特別損失	6,401	16,057
有価証券評価損	6,401	—
減損損失	—	16,057
税金等調整前当期純利益	269,496	275,755
法人税、住民税及び事業税	70,075	61,062
法人税等調整額	△9,715	△20,157
法人税等合計	60,359	40,905
当期純利益	209,137	234,849
非支配株主に帰属する当期純利益	7,049	7,054
親会社株主に帰属する当期純利益	202,087	227,795

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	209,137	234,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,608	2,952
繰延ヘッジ損益	△1,148	19,588
為替換算調整勘定	2,460	4,640
退職給付に係る調整額	1,370	41,766
持分法適用会社に対する持分相当額	58,090	103,801
その他の包括利益合計	58,165	172,749
包括利益	267,302	407,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	260,132	400,509
非支配株主に係る包括利益	7,170	7,089

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,522	1,758,430	△2,790	2,256,939
当期変動額					
剰余金の配当			△45,394		△45,394
親会社株主に帰属する 当期純利益			202,087		202,087
自己株式の取得				△1,509	△1,509
自己株式の処分		0		2	2
連結範囲の変動		73	△6,628		△6,554
持分法の適用範囲の変動			1,124		1,124
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△6,144			△6,144
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,070	151,189	△1,507	143,611
当期末残高	430,777	64,451	1,909,619	△4,297	2,400,550

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	21,330	80,509	228,657	△1,984	328,512	0	109,618	2,695,071
当期変動額								
剰余金の配当								△45,394
親会社株主に帰属する 当期純利益								202,087
自己株式の取得								△1,509
自己株式の処分								2
連結範囲の変動	△4		△395		△400		△48,789	△55,745
持分法の適用範囲の変動	△34		△148		△183			941
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△6,144
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,024	1,736	58,382	1,950	58,044	△0	11,177	69,222
当期変動額合計	△4,064	1,736	57,838	1,950	57,460	△0	△37,612	163,459
当期末残高	17,266	82,245	286,495	△33	385,973	0	72,006	2,858,530

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	64,451	1,909,619	△4,297	2,400,550
当期変動額					
剰余金の配当			△49,175		△49,175
親会社株主に帰属する 当期純利益			227,795		227,795
自己株式の取得				△66	△66
自己株式の処分		0		332	332
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		134			134
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	134	178,619	265	179,020
当期末残高	430,777	64,585	2,088,239	△4,031	2,579,571

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,266	82,245	286,495	△33	385,973	0	72,006	2,858,530
当期変動額								
剰余金の配当								△49,175
親会社株主に帰属する 当期純利益								227,795
自己株式の取得								△66
自己株式の処分								332
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								134
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,324	40,012	94,078	43,947	172,714	△0	2,541	175,255
当期変動額合計	△5,324	40,012	94,078	43,947	172,714	△0	2,541	354,275
当期末残高	11,941	122,258	380,574	43,913	558,687	—	74,547	3,212,806

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	269,496	275,755
減価償却費	170,881	172,304
減損損失	—	16,057
有価証券評価損	6,401	—
固定資産除却損	5,258	6,087
退職給付に係る負債及び資産の増減額	908	1,788
未払廃炉拠出金の増減額 (△は減少)	224,719	△8,025
資産除去債務の増減額 (△は減少)	△284,724	934
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	502	△740
受取利息及び受取配当金	△1,715	△2,542
支払利息	23,859	31,108
持分法による投資損益 (△は益)	△61,137	△94,702
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△25,447	39,115
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△43,812	△7,982
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,113	24,420
その他	117,852	△57,323
小計	401,927	396,254
利息及び配当金の受取額	13,839	37,944
利息の支払額	△22,671	△30,256
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△91,750	△69,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,345	334,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△272,541	△313,493
投融資による支出	△79,177	△47,572
投融資の回収による収入	8,279	9,881
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△37,205	△10,579
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,215	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△14,491	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	212	—
その他	940	10,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,767	△350,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	76,112	90,344
社債の償還による支出	△160,014	△120,014
長期借入れによる収入	312,361	409,280
長期借入金の返済による支出	△145,998	△242,110
短期借入れによる収入	355,328	385,803
短期借入金の返済による支出	△408,112	△379,119
自己株式の取得による支出	△1,507	△64
配当金の支払額	△45,335	△49,130
非支配株主への配当金の支払額	△5,249	△3,422
その他	△5,235	△4,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,649	87,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△600	1,181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△118,672	72,280
現金及び現金同等物の期首残高	418,518	292,467
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,379	—
現金及び現金同等物の期末残高	292,467	364,747

5. 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

浜岡原子力発電所の新規制基準適合性審査における基準地震動策定に係る不適切事案

当社は、現在、浜岡原子力発電所3号機・4号機について、原子力規制委員会による新規制基準適合性審査（以下「審査」）を受けております。

昨年5月から原子力規制庁による当社の基準地震動の策定に関する調査への対応を行ってきたところ、このたび、浜岡原子力発電所の地震動評価における代表波選定が、審査会合での当社による説明内容と異なる方法や意図的な方法で実施されていた疑いがあること（以下「本事案」）が確認されました。

また、2026年1月14日に開催された第51回原子力規制委員会において、本事案を受け審査を停止することが決定されました。

本事案の発生を受けて審査が停止されたことにより、審査に係る業務などの委託契約を解約することとし、実施済みの業務に対応した費用を計上しており、これに伴う当連結会計年度の連結経常利益への影響は8,809百万円です。

なお、本事案の今後の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

重要な会計上の見積り

原子力事業の固定資産の評価

原子力発電事業については、運転停止状況が長期間継続していることなどから、将来キャッシュ・フローと原子力発電事業の固定資産簿価を比較し、減損損失の認識の要否を検討する必要があります。

将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成した経営計画を基礎として行われます。見積りの基礎とした経営計画には、再稼働後の発電による販売収益、安全性向上対策工事費用の見込みなど経営者の判断を伴う主要な仮定が用いられており、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼします。

なお、本事案は、審査の停止をはじめ審査に重要な影響を及ぼし、運転停止状況が更に長期化する可能性があることに伴う再稼働後の発電による販売収益の減少や安全性向上対策工事費用の増加などのおそれがあるものの、それらを踏まえたうえでも原子力発電事業の固定資産の回収可能性はあるものと判断しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気やガスなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、海外エネルギー事業、エネルギー事業に関連する建設業・製造業、不動産事業など、さまざまな事業を展開している。

当社は、2019年4月1日付で、燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を吸収分割により(株)JERAに承継させ、2020年4月1日付で、当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ(株)に、一般送配電事業等を中部電力パワーグリッド(株)に、権利義務を承継させた。

この体制の下、「ミライズ」、「パワーグリッド」、「JERA」の3つを報告セグメントとしている。

〔ミライズ〕

電力・ガスの販売と各種サービスの提供

〔パワーグリッド〕

電力ネットワークサービスの提供

〔JERA〕

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの卸販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一である。また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格及び原価を基準に決定した価格に基づき算定している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	ミライズ	パワー グリッド	J E R A (注1)	計				
外部顧客への売上高	2,911,129	410,007	—	3,321,137	348,097	3,669,234	—	3,669,234
顧客との契約から 生じる収益	2,815,911	400,821	—	3,216,732	316,486	3,533,219	—	3,533,219
電気事業営業収益	2,574,810	396,340	—	2,971,151	37,729	3,008,880	—	3,008,880
その他事業営業収益	241,101	4,480	—	245,581	278,757	524,339	—	524,339
その他の収益(注5)	95,217	9,186	—	104,404	31,610	136,014	—	136,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,139	553,192	—	604,332	437,861	1,042,193	△1,042,193	—
計	2,962,268	963,200	—	3,925,469	785,958	4,711,427	△1,042,193	3,669,234
セグメント利益 (経常利益)	117,079	47,582	67,349	232,011	81,496	313,508	△37,107	276,400
セグメント資産	774,273	2,384,768	1,488,815	4,647,857	4,775,266	9,423,124	△2,298,311	7,124,812
その他の項目								
減価償却費	10,516	108,174	—	118,690	54,940	173,631	△2,749	170,881
受取利息	183	34	—	217	12,856	13,074	△12,501	572
支払利息	742	10,817	—	11,559	25,057	36,617	△12,757	23,859
持分法投資利益	3,372	204	67,349	70,926	△9,174	61,752	△614	61,137
持分法適用会社への 投資額	14,631	3,621	1,488,815	1,507,068	488,134	1,995,203	6,530	2,001,733
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,077	165,728	—	196,806	82,945	279,751	△7,370	272,381

(注) 1 「J E R A」の売上高は、(株)JERAが持分法適用関連会社のため、計上されない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、事業創造部門、グローバル事業部門、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでいる。

3 「調整額」は、以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額△37,107百万円は、セグメント間取引消去である。

(2)セグメント資産の調整額△2,298,311百万円は、セグメント間取引消去である。

(3)減価償却費の調整額△2,749百万円は、セグメント間取引消去である。

(4)受取利息の調整額△12,501百万円は、セグメント間取引消去である。

(5)支払利息の調整額△12,757百万円は、セグメント間取引消去である。

(6)持分法投資利益の調整額△614百万円は、セグメント間取引消去である。

(7)持分法適用会社への投資額の調整額6,530百万円は、セグメント間取引消去である。

(8)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△7,370百万円は、セグメント間取引消去である。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

5 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(2023年11月2日閣議決定)及び「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済政策」(2024年11月22日閣議決定)に基づく「電気・ガス料金支援」に参画し、電気料金の燃料費調整単価及び都市ガス料金の原料費調整額について、料金支援を実施している。これにより、電気料金及び都市ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金93,369百万円を「その他の収益」に区分表示している。セグメントごとの内訳は、「ミライズ」が93,326百万円、「パワーグリッド」が26百万円、「その他」が16百万円である。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	ミライズ	パワー グリッド	J E R A (注1)	計				
外部顧客への売上高	2,815,065	403,540	—	3,218,606	327,434	3,546,041	—	3,546,041
顧客との契約から 生じる収益	2,743,066	392,456	—	3,135,523	293,100	3,428,623	—	3,428,623
電気事業営業収益	2,496,764	387,169	—	2,883,934	22,091	2,906,025	—	2,906,025
その他事業営業収益	246,302	5,286	—	251,588	271,009	522,598	—	522,598
その他の収益(注5)	71,998	11,084	—	83,083	34,334	117,417	—	117,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,204	525,092	—	569,296	423,908	993,205	△993,205	—
計	2,859,269	928,633	—	3,787,903	751,343	4,539,246	△993,205	3,546,041
セグメント利益 (経常利益)	137,990	47,596	94,183	279,770	127,036	406,807	△115,734	291,072
セグメント資産	841,511	2,532,957	1,626,806	5,001,275	5,110,837	10,112,112	△2,459,411	7,652,700
その他の項目								
減価償却費	13,095	110,213	—	123,309	52,516	175,825	△3,521	172,304
受取利息	578	152	—	730	18,619	19,350	△17,934	1,416
支払利息	934	14,959	—	15,894	33,388	49,283	△18,175	31,108
持分法投資利益	2,010	564	94,183	96,758	△1,227	95,530	△827	94,702
持分法適用会社への 投資額	14,697	4,186	1,626,806	1,645,689	556,424	2,202,114	6,841	2,208,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,455	226,382	—	260,837	77,888	338,725	△10,727	327,998

(注) 1 「J E R A」の売上高は、(株)JERAが持分法適用関連会社のため、計上されない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、事業創造部門、グローバル事業部門、不動産事業部門、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでいる。

3 「調整額」は、以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額△115,734百万円は、セグメント間取引消去である。

(2)セグメント資産の調整額△2,459,411百万円は、セグメント間取引消去である。

(3)減価償却費の調整額△3,521百万円は、セグメント間取引消去である。

(4)受取利息の調整額△17,934百万円は、セグメント間取引消去である。

(5)支払利息の調整額△18,175百万円は、セグメント間取引消去である。

(6)持分法投資利益の調整額△827百万円は、セグメント間取引消去である。

(7)持分法適用会社への投資額の調整額6,841百万円は、セグメント間取引消去である。

(8)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△10,727百万円は、セグメント間取引消去である。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

5 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(2024年11月22日 閣議決定)、「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」(2025年4月25日 米国の関税措置に関する総合対策本部決定)及び「強い経済」を実現する総合経済対策(2025年11月21日 閣議決定)に基づく「電気・ガス料金支援」に参画し、電気料金の燃料費調整単価及び都市ガス料金の原料費調整額について、料金支援を実施している。これにより、電気料金及び都市ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金69,613百万円を「その他の収益」に区分表示している。セグメントごとの内訳は、「ミライズ」が69,608百万円、「パワーグリッド」が4百万円である。

(1株当たり情報)

(単位：円)

項目	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産	4,154.47
1株当たり当期純利益	301.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	301.56

(注) 1 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	3,212,806
純資産の部の合計額から控除する金額	74,547
(うち非支配株主持分)	(74,547)
普通株式に係る期末の純資産	3,138,258
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	755,393 千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	227,795
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	227,795
普通株式の期中平均株式数	755,362 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△4
(うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)	(△4)
普通株式増加数	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3 当社及び当社の子会社である中部電力ミライズ(株)は、株式報酬制度「株式給付信託(BBT-RS)」を導入しており、1株当たり純資産の算定上、「株式給付信託(BBT-RS)」に係る信託口が保有する当社株式(1,044千株)を「1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数」の計算において控除する自己株式に含めている。

また、1株当たり当期純利益の算定上、「株式給付信託(BBT-RS)」に係る信託口が保有する当社株式(1,095千株)を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めている。

(重要な後発事象)

該当事項なし